

伊豆市財政シミュレーション

(令和5年度～令和10年度)



令和4年9月

「伊豆市財政シミュレーション」の作成にあたって

1 目的

人口減少による税収の減少や社会資本の老朽化など、本市を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。安定した財政運営と並行して将来に向けたまちづくりを推進していく必要があります。

財政シミュレーションは、実態を踏まえた投資的経費等の計上により、財政収支を推計することで、健全な財政運営を堅持し、限られた財源の有効的な運用を図るものです。

現在の財政シミュレーションは、令和元年10月に合併特例債の発行可能期限再延長による新市建設計画の改定に伴い、令和元年度から令和10年度までの計画を策定しましたが、新型コロナウイルス感染症など社会情勢の急激な変化や令和3年10月に策定した第2次伊豆市総合計画後期基本計画に基づく施策を反映した計画見直しが必要となったため、今回改定するものです。

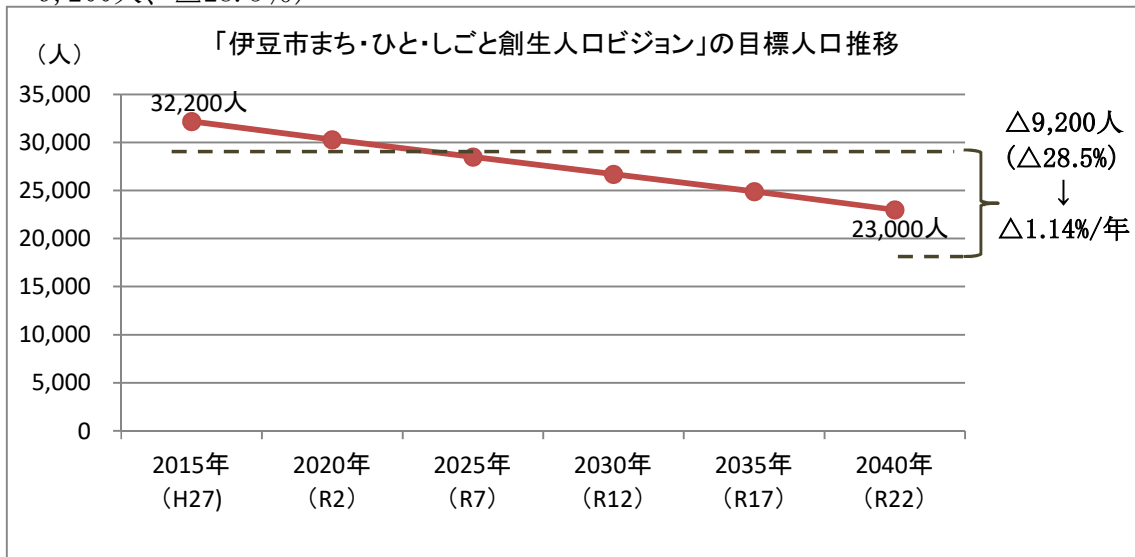
2 期間及び対象会計

- 期間：令和5年度から令和10年度まで 6年間
- 対象：一般会計を対象

3 推計にあたっての設定条件

①人口推移

- 数値を推計できる項目についてはその推計値を使用し、見込みが難しい場合で人口の増減に影響を受ける項目については、人口増減率を用いて推計しています。
- 人口増減率については、「伊豆市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」の目標人口を基準に、 $\Delta 1.14\%$ /年の減少率と見込みました。
(2040年目標人口23,000人、2015年(平成27年)人口32,200人 25年間で $\Delta 9,200$ 人、 $\Delta 28.5\%$)



②経済動向

内閣府試算「中長期の経済財政に関する試算(令和4年1月)」に用いられた「ベースラインケース(潜在的成長率で推移)の名目GDP成長率の数値を採用しています。

年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10
名目GDP成長率(単位:%程度)	1.5	2.0	1.7	1.2	1.1	1.1

- 今後予定される制度改正については、現時点で把握しているものを可能な限り反映しています。
- 現段階で計画されている大型事業の事業費を計上しています。

4 大型事業

○今回シミュレーションに計上した主な大型事業は下記のとおりです。

【前回シミュレーションでも計上した事業】

新リサイクルセンター整備事業・進入路整備事業
日向公園整備事業（公園施設・防災施設）
松原公園複合施設整備事業
わさびの郷構想関連推進事業
市道駅前柏久保線改良事業（通学路対策）
市道矢熊筏場線改良事業
新中学校整備事業
修善寺地区小学校長寿命化事業
美術館建設事業
庁舎耐震化事業
旧八岳小学校解体改修事業
天城中学校解体事業
中伊豆中学校解体事業
借地解消事業

【今回新規に計上した事業】

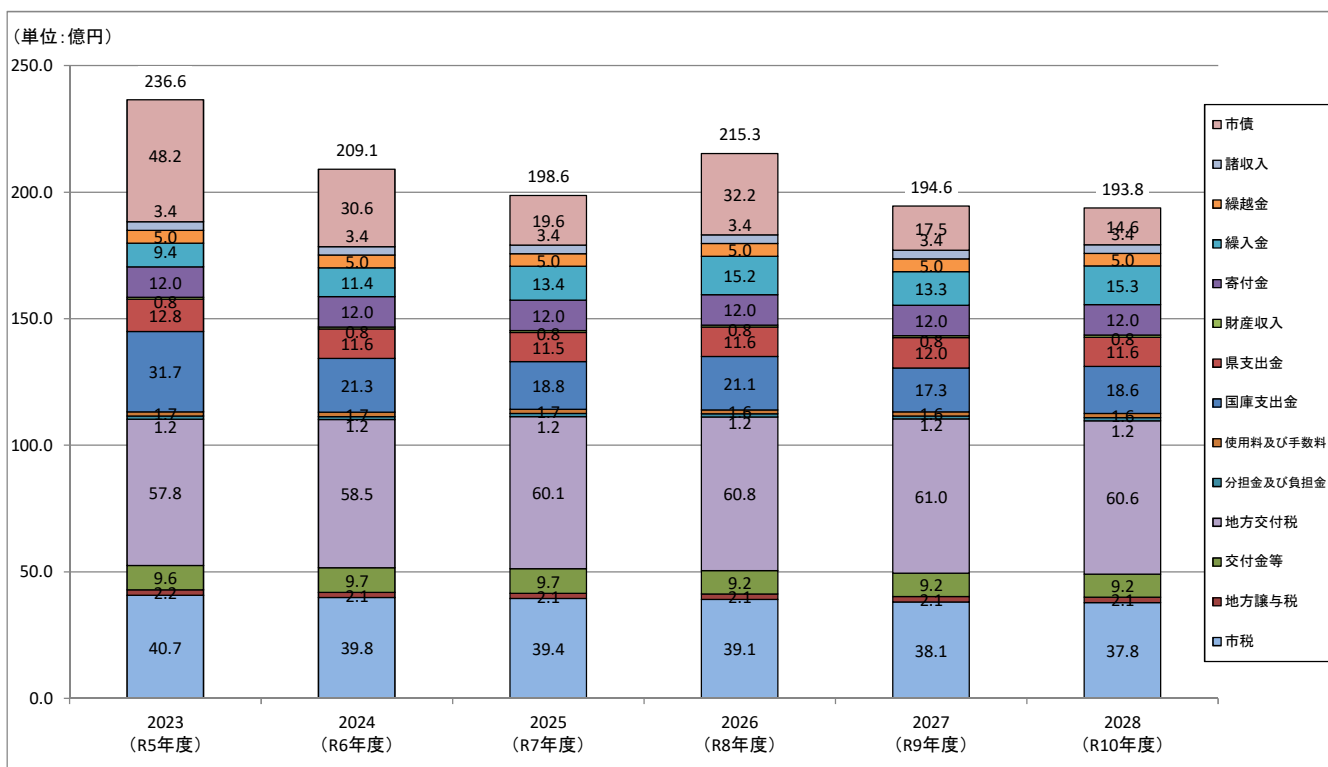
土肥戸田衛生センター解体事業
柿木最終処分場整備事業
小下田多目的集会場解体事業
市営住宅長寿命化修繕事業
市営住宅解体事業
地籍調査事業
ため池（本堤池）改修事業
市道舗装長寿命化事業
市道狩野橋線改良事業（通学路対策）
市道横瀬大平線改良事業
橋梁長寿命化修繕事業
道路改良事業
消防ポンプ車購入事業
消防詰所解体事業
防災倉庫解体事業
中伊豆小学校建設事業
給食センター改修事業（天城・中伊豆）
修善寺中・南小周辺環境整備事業
社会体育施設整備事業（中伊豆温水プール・狩野ドーム・照明LED化）

I 歳入総額

○歳入総額は、新市建設計画に基づく大型事業が集中する令和5年度にピークを迎え、令和8年度には大型事業の実施により一時的に増加しますが、以降は逡減すると見込んでいます。

○地方交付税については、合併算定替特例期間終了後の交付額の推移や人口減少による影響、市債に係る交付税措置を反映しています。

	(単位:億円)					
	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	2025 (R7年度)	2026 (R8年度)	2027 (R9年度)	2028 (R10年度)
市税	40.7	39.8	39.4	39.1	38.1	37.8
地方譲与税	2.2	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1
交付金等	9.6	9.7	9.7	9.2	9.2	9.2
地方交付税	57.8	58.5	60.1	60.8	61.0	60.6
分担金負担金	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
使用料手数料	1.7	1.7	1.7	1.6	1.6	1.6
国庫支出金	31.7	21.3	18.8	21.1	17.3	18.6
県支出金	12.8	11.6	11.5	11.6	12.0	11.6
財産収入	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
寄付金	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0
繰入金	9.4	11.4	13.4	15.2	13.3	15.3
繰越金	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
諸収入	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4
市債	48.2	30.6	19.6	32.2	17.5	14.6
歳入合計	236.6	209.1	198.6	215.3	194.6	193.8



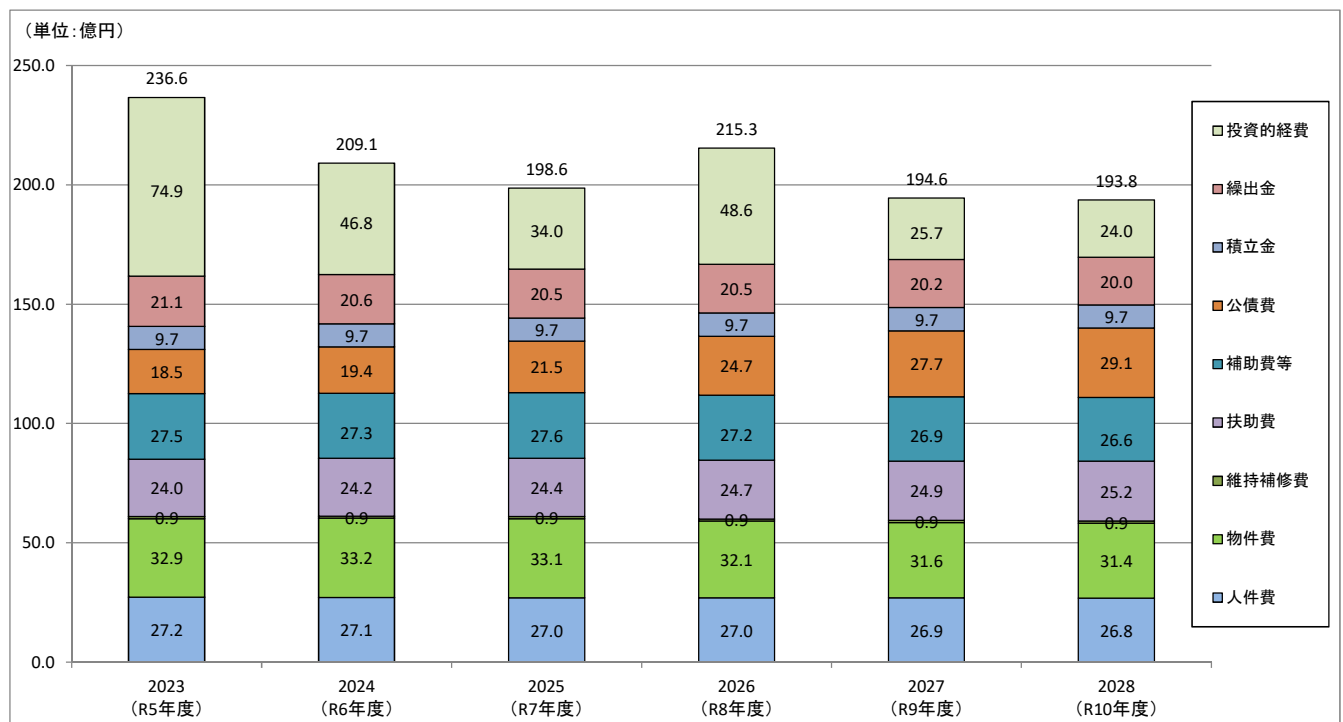
※端数処理の関係で合計と一致しない場合があります。

Ⅱ 歳出総額

○歳入総額は、新市建設計画に基づく大型事業が集中する令和5年度にピークを迎え、令和8年度には大型事業の実施により再度増加しますが、以降は逡減すると見込んでいます。

○公債費については、大型事業の財源として市債が増加することで、令和5年度以降に逡増すると見込んでいます。

	(単位:億円)					
	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	2025 (R7年度)	2026 (R8年度)	2027 (R9年度)	2028 (R10年度)
人件費	27.2	27.1	27.0	27.0	26.9	26.8
物件費	32.9	33.2	33.1	32.1	31.6	31.4
維持補修費	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
扶助費	24.0	24.2	24.4	24.7	24.9	25.2
補助費等	27.5	27.3	27.6	27.2	26.9	26.6
公債費	18.5	19.4	21.5	24.7	27.7	29.1
積立金	9.7	9.7	9.7	9.7	9.7	9.7
繰出金	21.1	20.6	20.5	20.5	20.2	20.0
投資的経費	74.9	46.8	34.0	48.6	25.7	24.0
歳出合計	236.6	209.1	198.6	215.3	194.6	193.8



※端数処理の関係で合計と一致しない場合があります。

1 市税

○令和4年度当初予算額を基準として、人口減少や現時点での税制改正の影響を反映させました。

□個人市民税:均等割額は人口減少を見込み、所得割額については令和元年度から令和3年度の3ヶ年の平均変動率を見込んでいます。
また算出額に各年度の経済成長率を反映させました。

□法人市民税:各年度の経済成長率を反映させました。

□固定資産税:3年ごとの評価替えによる基準年度の令和6年度、令和9年度及び通常年度について、過去の実績から算出した土地、家屋、償却資産における変動率を見込んでいます。

□軽自動車税:【種別割】令和5年度収入額を1億800万円と想定し、以降、全体の課税台数による過去の平均減少率を見込んでいます。

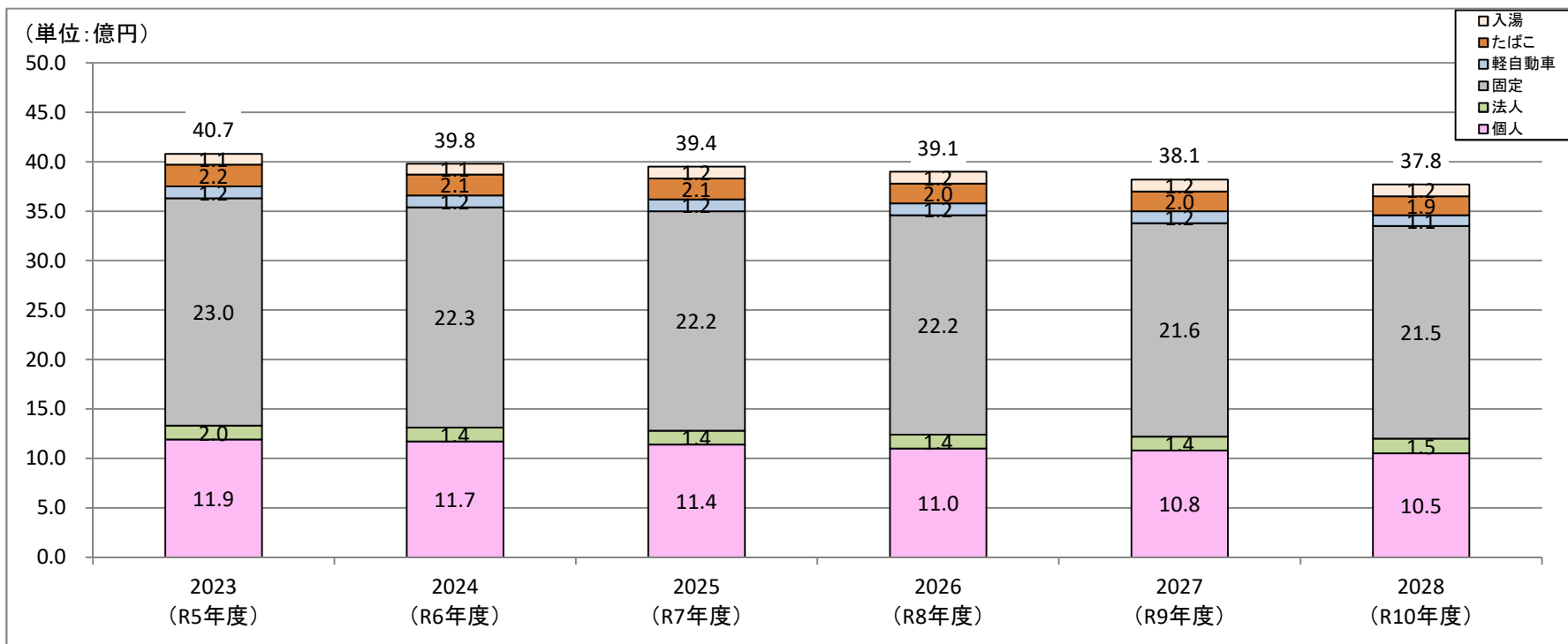
【環境性能割】税の臨時的軽減措置の終了に伴う影響増を見込んでいます。

□たばこ税:健康志向・喫煙抑制等による社会情勢により申告本数の減少は一定の割合で減少していくことが見込まれるため、令和元年度から令和3年度の平均変動率を見込んでいます。

□入湯税:令和9年度にコロナ禍前(H29～R1平均)の水準に戻ると想定し変動率を見込んでいます。

(単位:億円)

2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	2025 (R7年度)	2026 (R8年度)	2027 (R9年度)	2028 (R10年度)
40.7	39.8	39.4	39.1	38.1	37.8



※端数処理の関係で合計と一致しない場合があります。

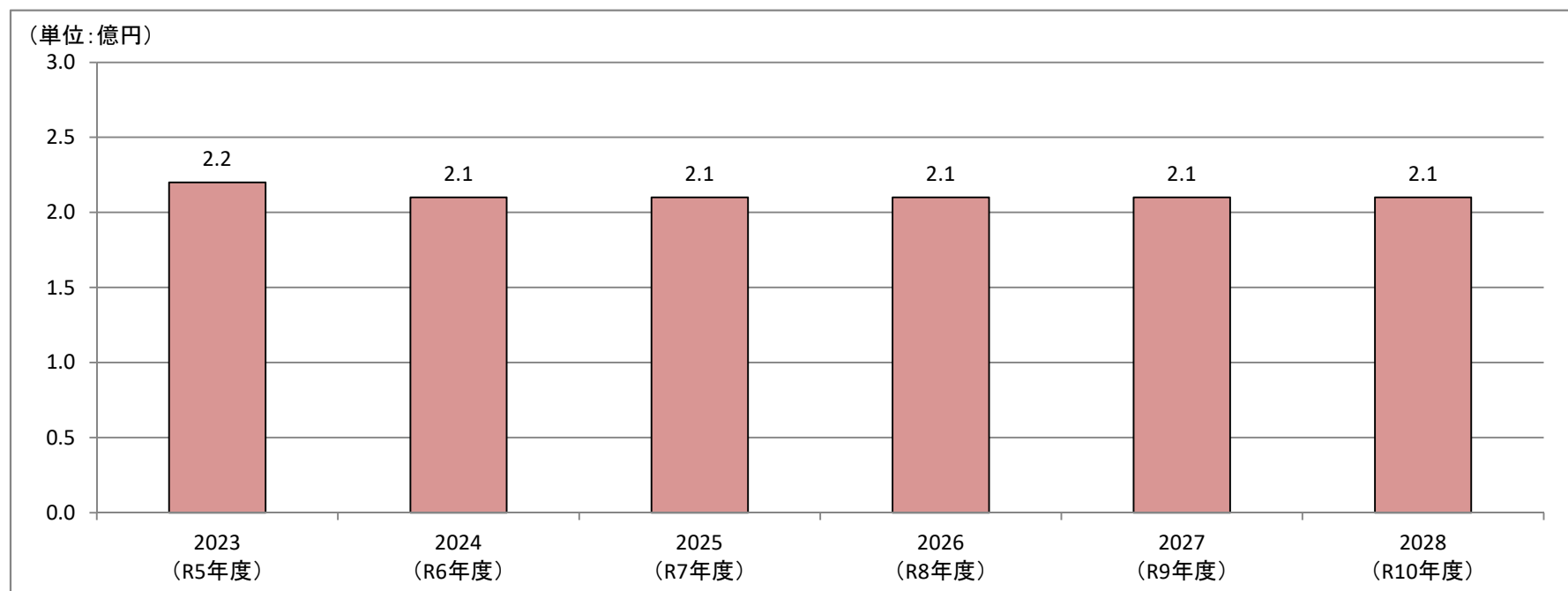
2 地方譲与税

○自動車重量譲与税及び地方揮発油譲与税は、市道の延長面積が基礎となるため、大きな変動はないものとして令和4年度当初予算額を基準として、同額推移を見込んでいます。

○森林環境譲与税は、国の森林環境譲与税財源の推移を勘案し令和5年度は令和4年度と同額を計上し、令和6年度以降は令和4年4月の人口を基準に人口減少率を乗じた額に1,000円を乗じた額を見込んでいます。

(単位:億円)

2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	2025 (R7年度)	2026 (R8年度)	2027 (R9年度)	2028 (R10年度)
2.2	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1

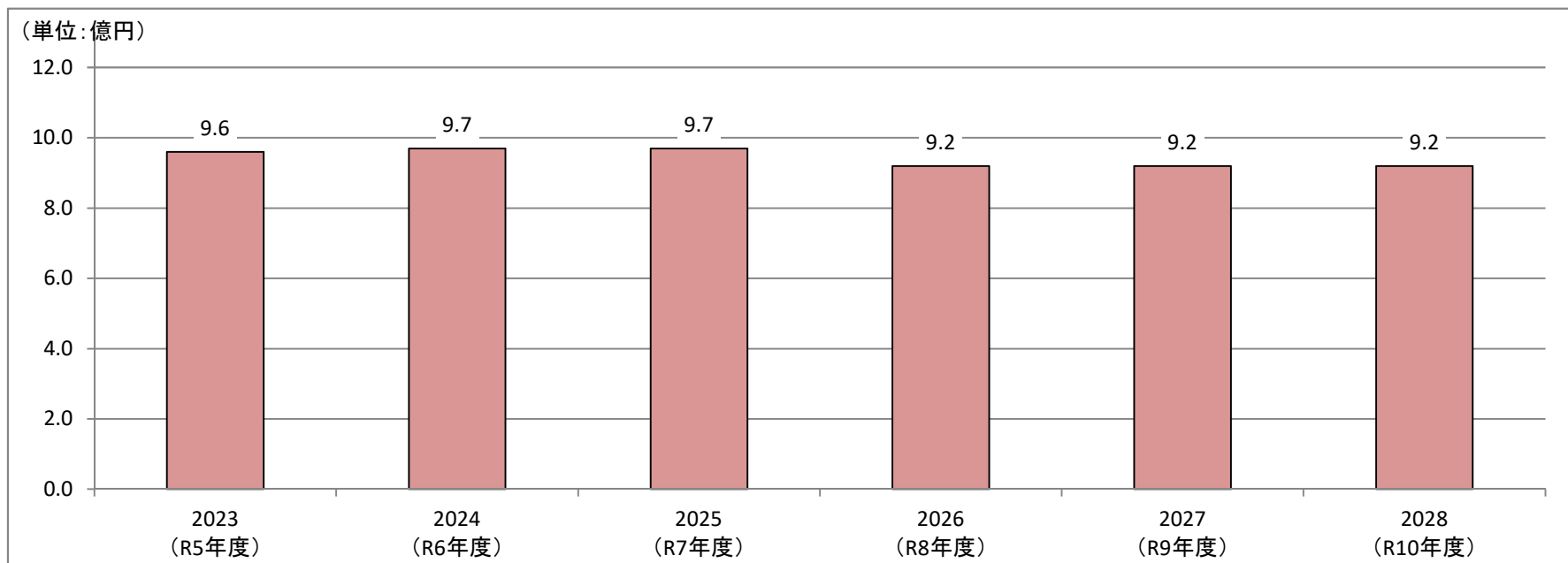


3 交付金等

- 利子割交付金: 令和元年度から令和3年度の決算(見込)額の平均を基準として、同額推移を見込んでいます。
- 配当割交付金: 令和元年度から令和3年度の決算(見込)額の平均を基準として、同額推移を見込んでいます。
- 株式等譲渡所得割交付金: 令和元年度から令和3年度の決算(見込)額の平均を基準として、同額推移を見込んでいます。
- 法人事業税交付金: 県の法人事業税の7.7/100が交付されることから、令和2年度の決算額(交付率3.4/100)を基準に7.7/100の交付率となった場合の額を見込んでいます。
- 地方消費税交付金: 令和3年度の交付額を基準に経済成長率を考慮しています。また、交付金の算出基準に国勢調査人口を用いるため、5年ごとに人口減少率を見込んでいます。
- ゴルフ場利用税交付金: 令和元年度から令和3年度の決算(見込)額の平均を基準として、同額推移を見込んでいます。
- 環境性能割交付金: 令和元年10月から導入された交付金であり、令和2年度及び令和3年度の決算(見込)額の平均を基準とし同額推移を見込んでいます。
- 地方特例交付金: 住宅ローン減税に係る減収補てん分として、令和元年度から令和3年度の決算(見込)額の平均を基準として同額推移を見込んでいます。
- 交通安全対策特別交付金: 令和元年度から令和3年度の決算(見込)額の平均を基準として、同額推移を見込んでいます。

(単位:億円)

2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	2025 (R7年度)	2026 (R8年度)	2027 (R9年度)	2028 (R10年度)
9.6	9.7	9.7	9.2	9.2	9.2



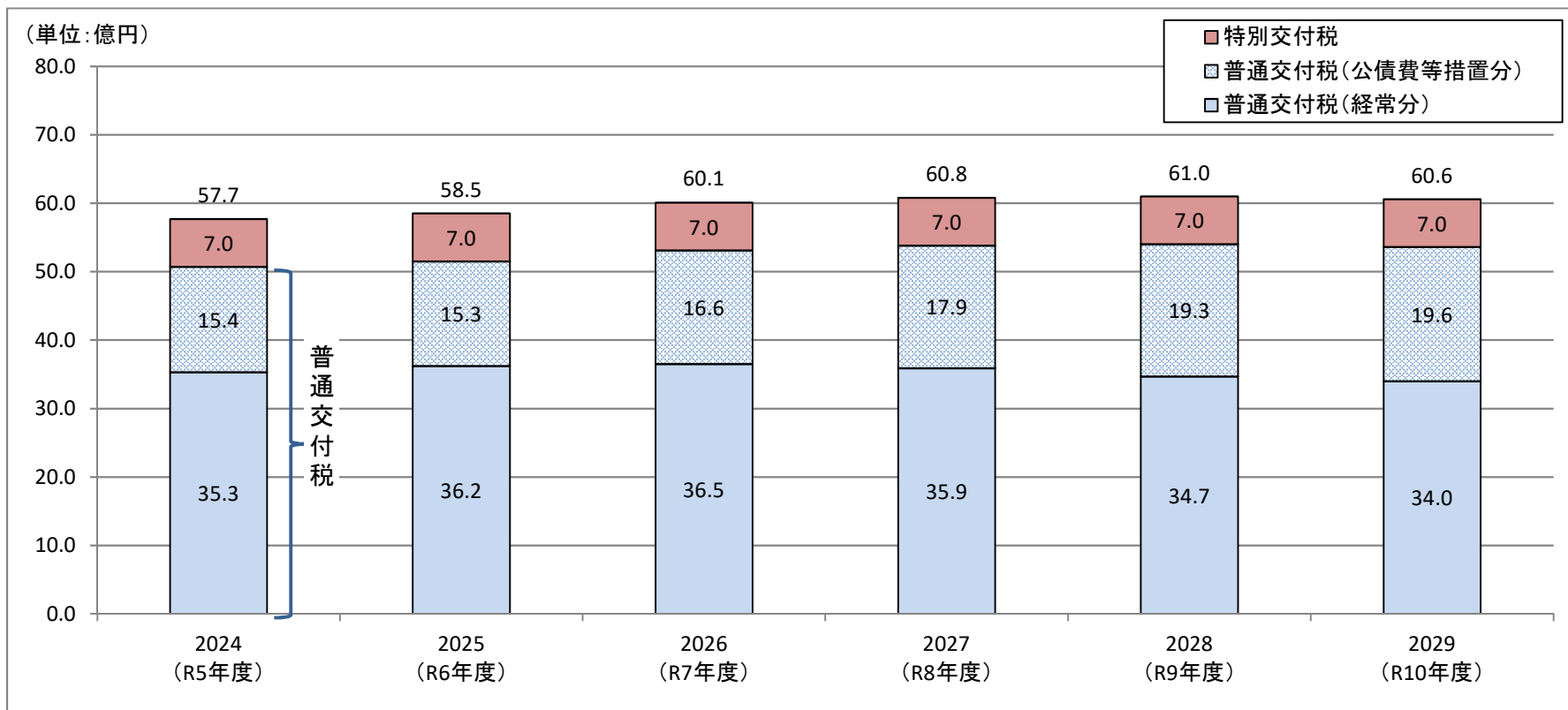
4 地方交付税

○普通交付税: 合併算定替特例期間終了後の交付額の推移や市税の減少、人口減少による影響を見込んでいます。

○特別交付税: オリンピック以前の交付額と同額推移を見込んでいます。

(単位: 億円)

2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	2025 (R7年度)	2026 (R8年度)	2027 (R9年度)	2028 (R10年度)
57.7	58.5	60.1	60.8	61.0	60.6



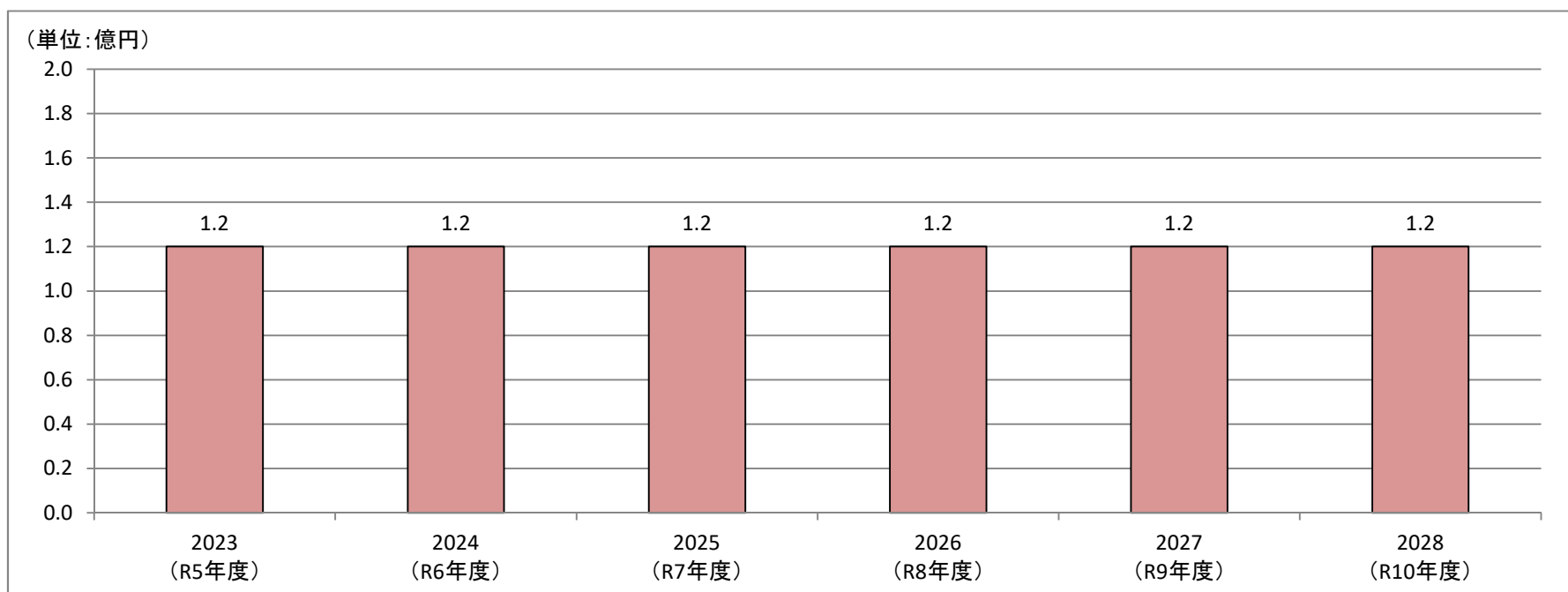
※端数処理の関係で合計と一致しない場合があります。

5 分担金及び負担金

○令和3年度決算見込額を基準として、同額推移を見込んでいます。

(単位:億円)

2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	2025 (R7年度)	2026 (R8年度)	2027 (R9年度)	2028 (R10年度)
1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2

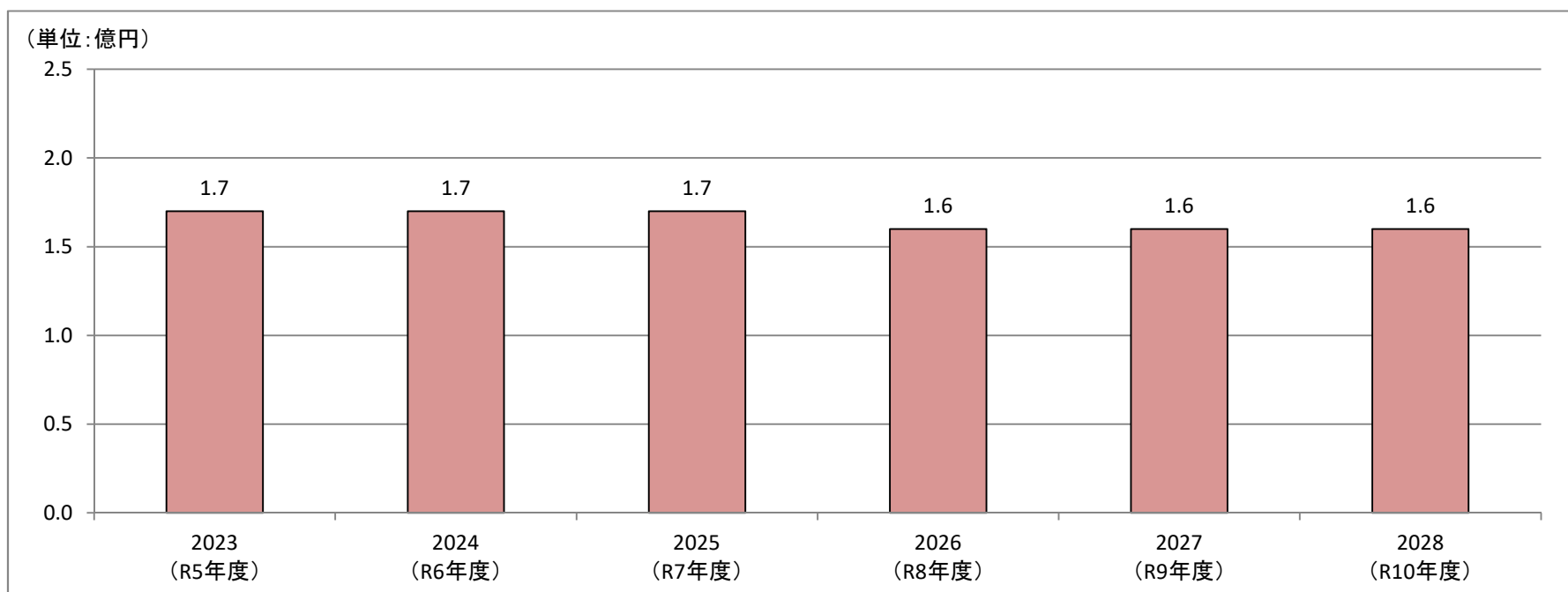


6 使用料及び手数料

○令和3年度決算見込額を基準として、人口変動(公共施設床面積の削減を含む)による影響を反映して推計しています。

(単位:億円)

2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	2025 (R7年度)	2026 (R8年度)	2027 (R9年度)	2028 (R10年度)
1.7	1.7	1.7	1.6	1.6	1.6

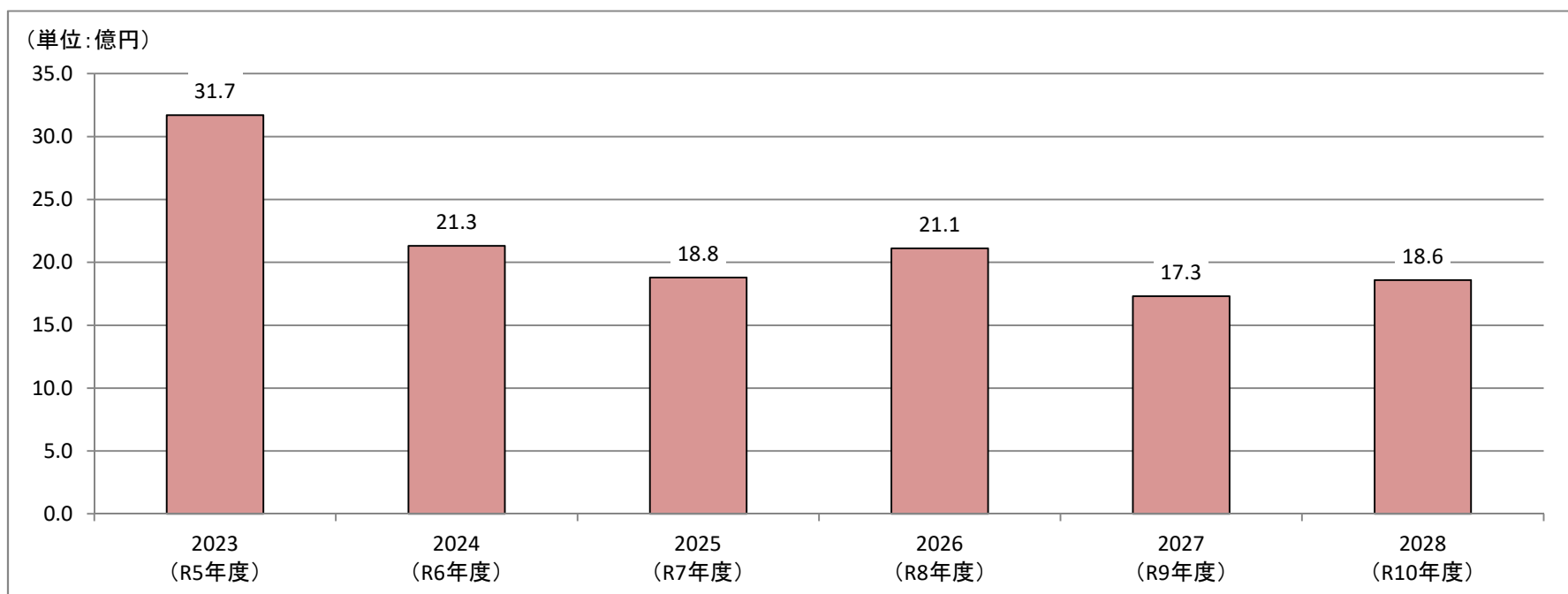


7 国庫支出金

○令和2年度及び令和3年度決算(見込)額を基準として、経常的に実施する事業に対する国庫支出金を同額推移するとともに、増加する扶助費の内補助事業分、及び現在計画している大型事業分に係る補助見込額を加算しています。

(単位:億円)

2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	2025 (R7年度)	2026 (R8年度)	2027 (R9年度)	2028 (R10年度)
31.7	21.3	18.8	21.1	17.3	18.6

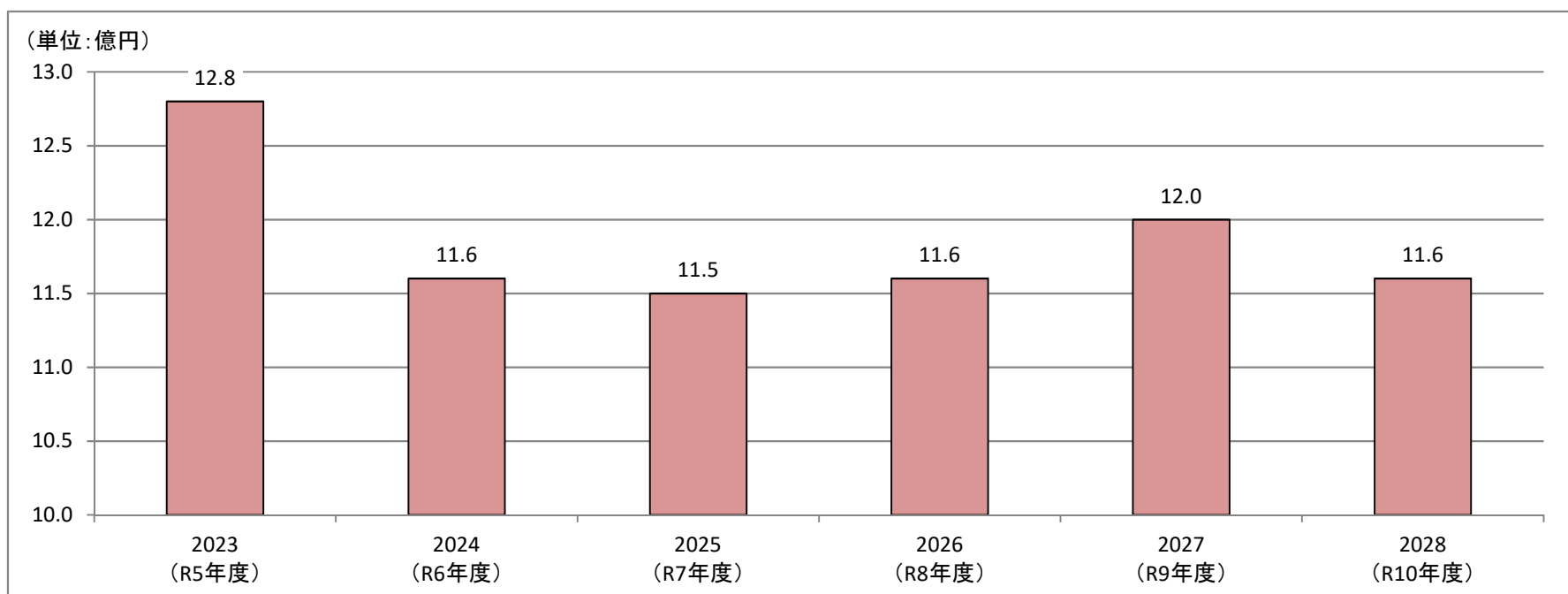


8 県支出金

○令和3年度決算見込額を基準として、経常的に実施する事業に対する県支出金を同額推移するとともに、増加する扶助費の内補助事業分、及び現在計画している大型事業分に係る補助見込額を加算しています。

(単位:億円)

2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	2025 (R7年度)	2026 (R8年度)	2027 (R9年度)	2028 (R10年度)
12.8	11.6	11.5	11.6	12.0	11.6

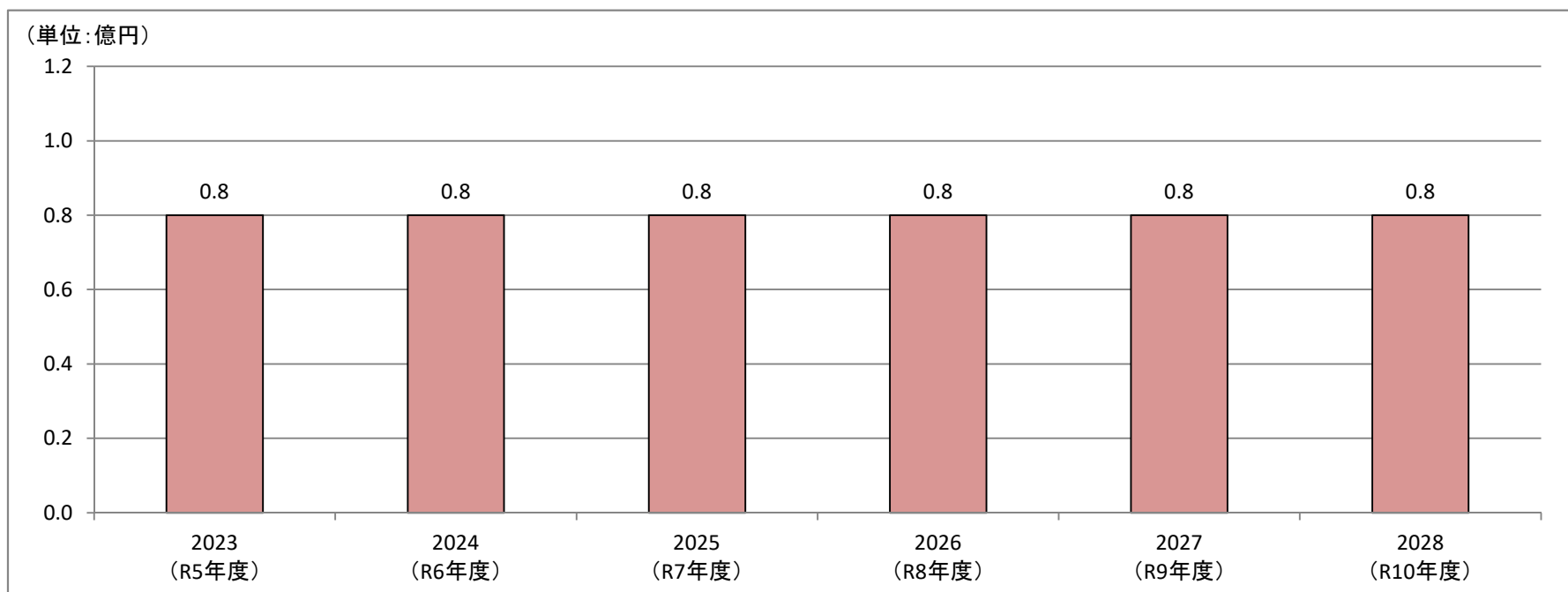


9 財産収入

○令和元年度から令和3年度の決算(見込)額を基準として、同額推移を見込んでいます。

(単位:億円)

2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	2025 (R7年度)	2026 (R8年度)	2027 (R9年度)	2028 (R10年度)
0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8

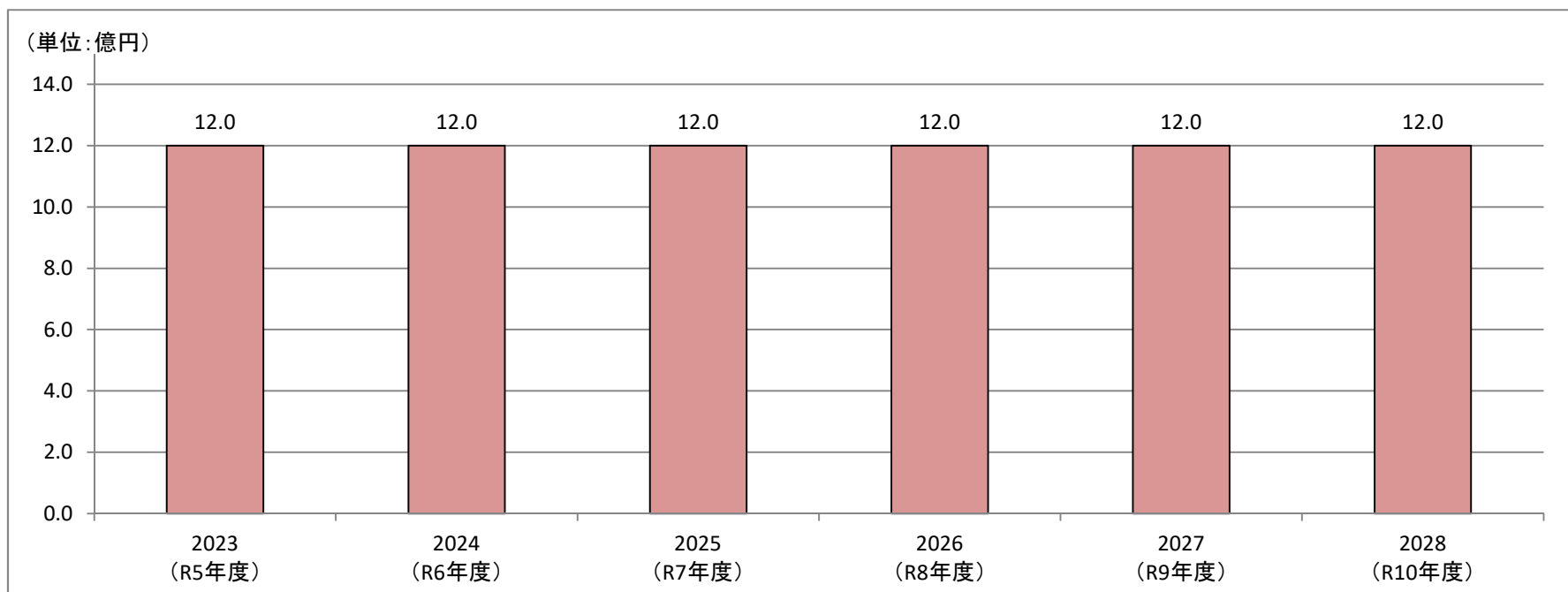


10 寄附金

○令和3年度の実績から、ふるさと納税寄附金は令和5年度以降、毎年12億円を見込んでいます。

(単位:億円)

2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	2025 (R7年度)	2026 (R8年度)	2027 (R9年度)	2028 (R10年度)
12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0

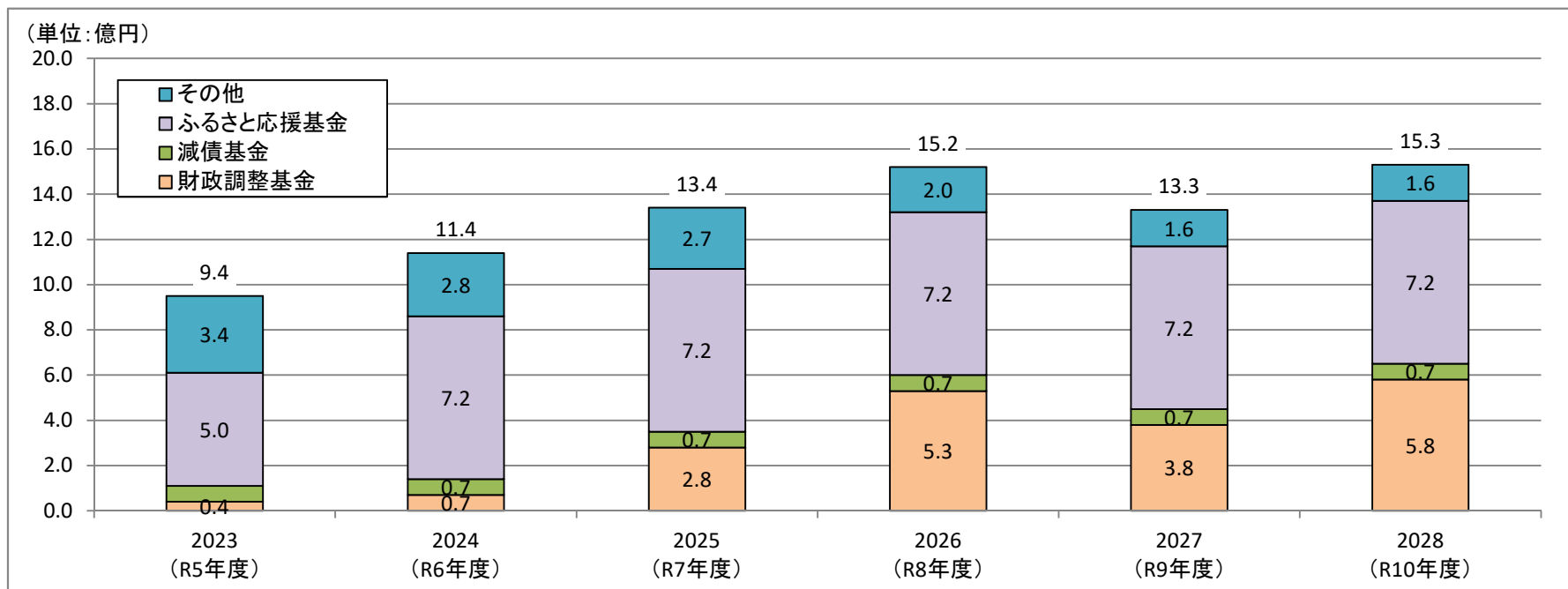


11 繰入金

- 歳入と歳出の差額について財政調整基金を毎年繰り入れます。
- 減債基金について、地域振興基金の償還に充てるため毎年繰り入れます。
- ふるさと伊豆市応援基金は、前年度の寄附金額から事務経費を控除した分を翌年度に全額繰り入れます。
- 特定目的基金は各目的に沿って繰り入れます。

(単位:億円)

2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	2025 (R7年度)	2026 (R8年度)	2027 (R9年度)	2028 (R10年度)
9.4	11.4	13.4	15.2	13.3	15.3



※端数処理の関係で合計と一致しない場合があります。

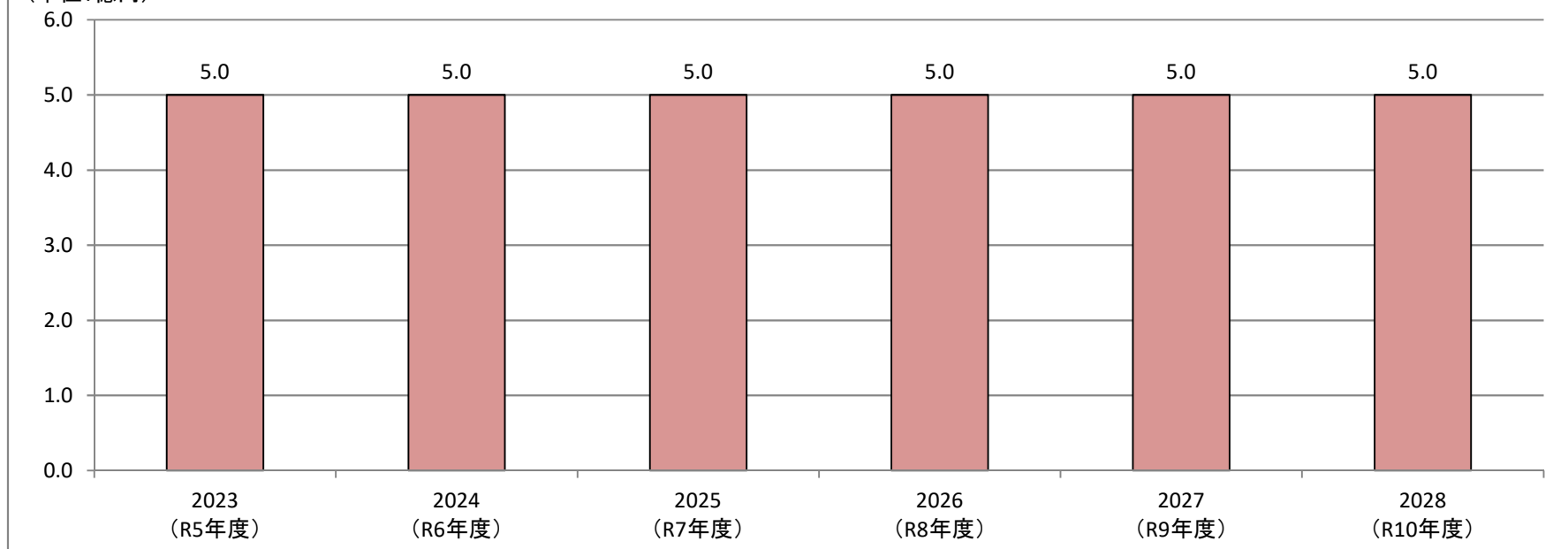
12 繰越金

○毎年5億円の繰越金(剰余金)を見込んでいます。

(単位:億円)

2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	2025 (R7年度)	2026 (R8年度)	2027 (R9年度)	2028 (R10年度)
5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0

(単位:億円)

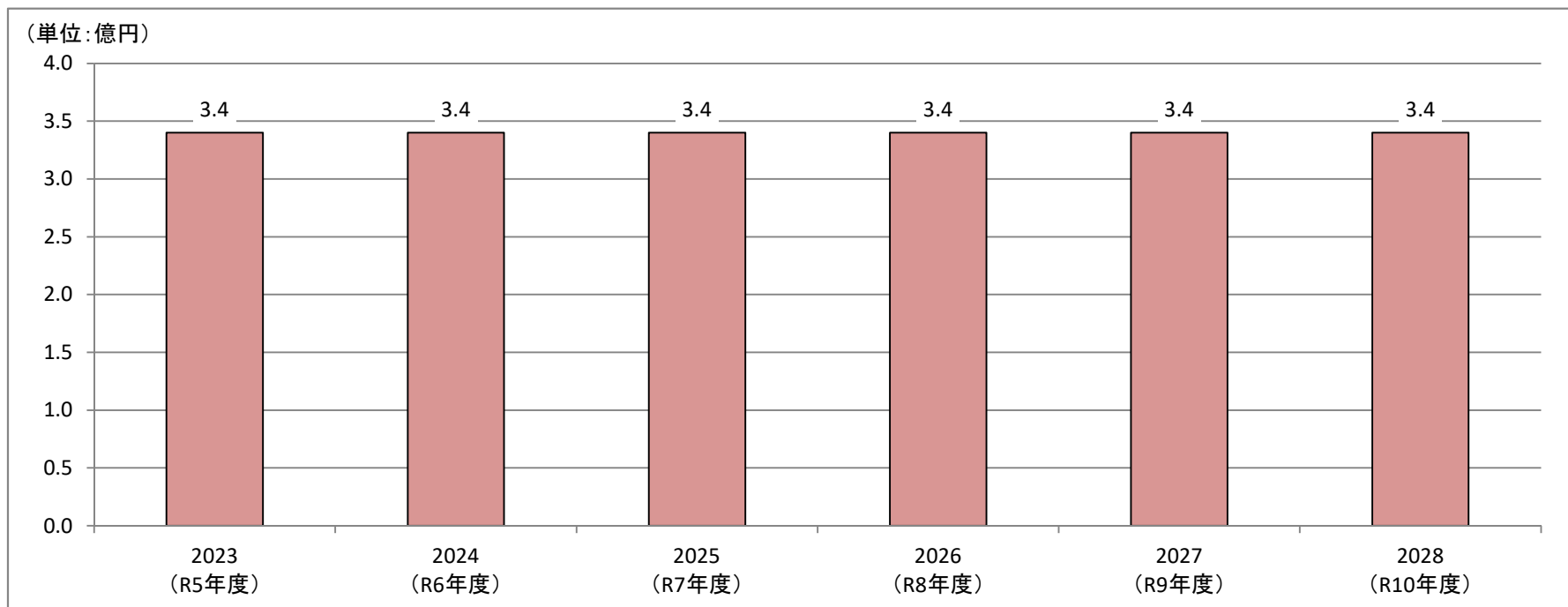


13 諸収入

○令和元年度から令和3年度の決算(見込)額を基準として、同額推移を見込んでいます。

(単位:億円)

2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	2025 (R7年度)	2026 (R8年度)	2027 (R9年度)	2028 (R10年度)
3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4



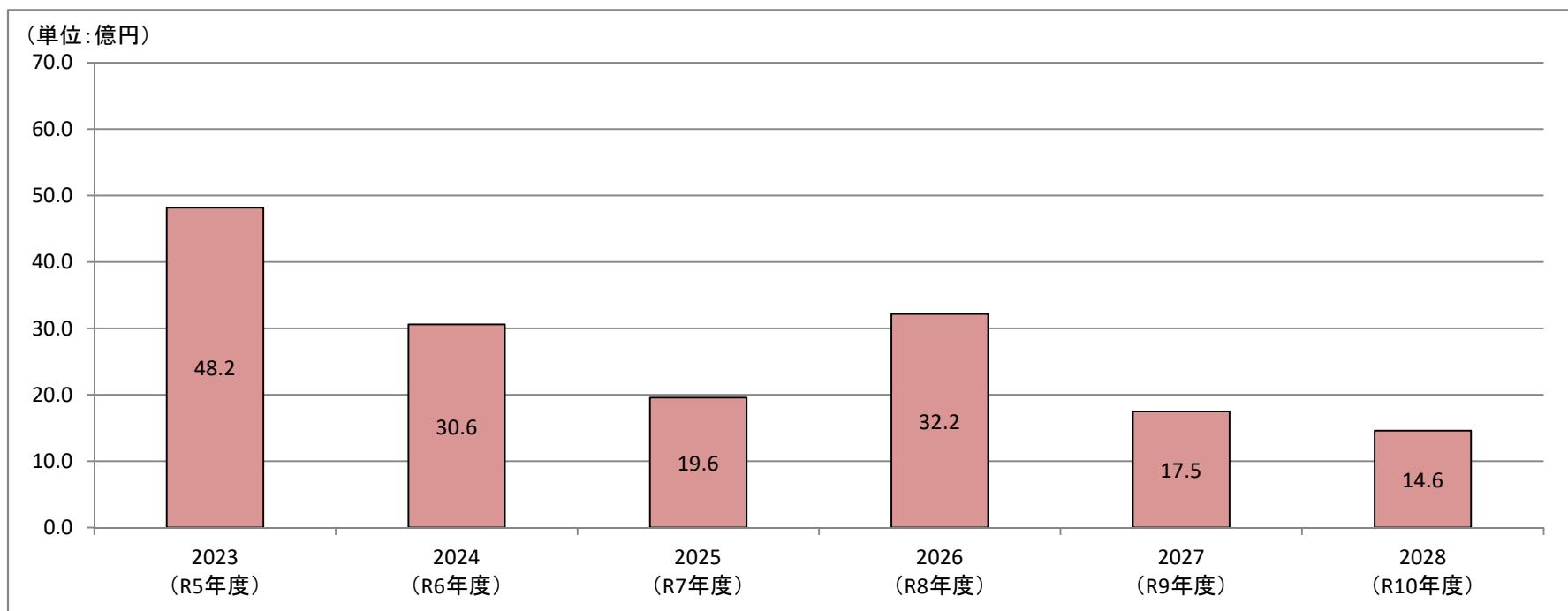
14 市債

○臨時財政対策債:現在の制度が継続するものとして、令和4年度の当初予算額で計上した発行可能額2億円の同額推移を見込んでいます。

○その他:現在計画のある個別事業に係る市債見込額を計上するとともに、通常事業に係る市債額として1億円の同額推移を見込んでいます。

(単位:億円)

2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	2025 (R7年度)	2026 (R8年度)	2027 (R9年度)	2028 (R10年度)
48.2	30.6	19.6	32.2	17.5	14.6



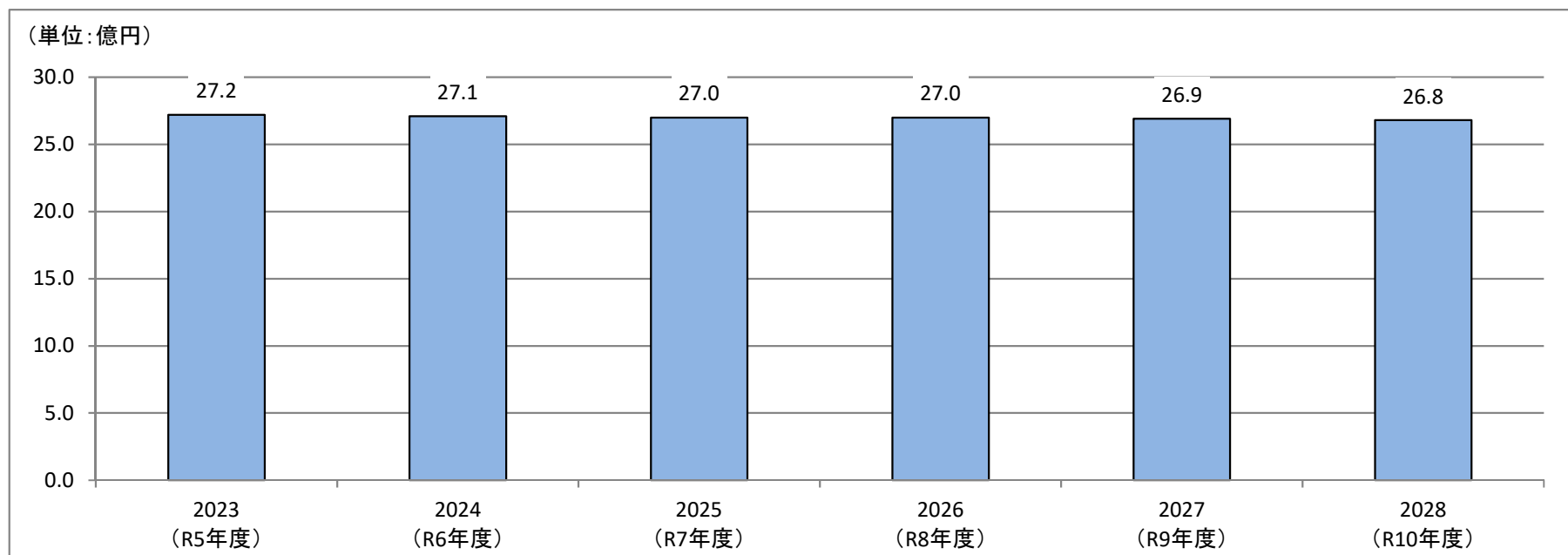
1 人件費

○令和4年4月1日の職員数を基準とし、退職者数と同数を新規採用することとして職員人件費を見込んでいます。

○令和6年度以降の定年延長を見込んでいます。

(単位:億円)

2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	2025 (R7年度)	2026 (R8年度)	2027 (R9年度)	2028 (R10年度)
27.2	27.1	27.0	27.0	26.9	26.8



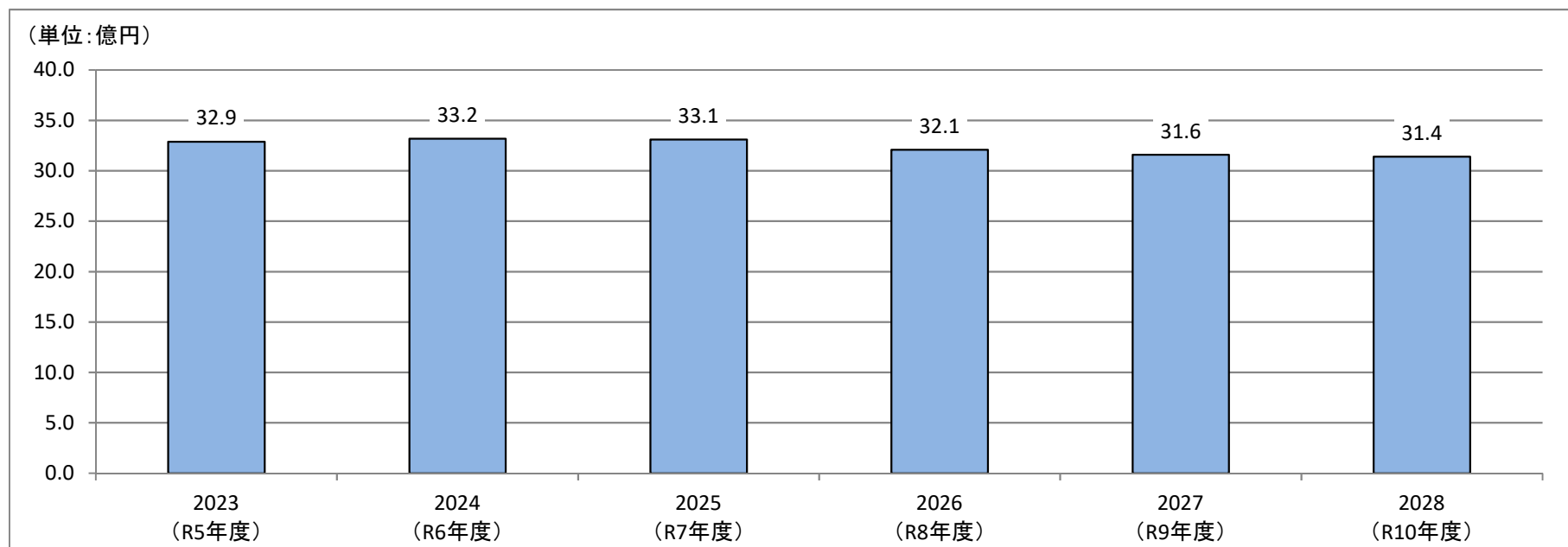
2 物件費

○令和4年度当初予算額を基準に、人口変動による影響を反映して推計しています。

○現在予定している大型事業に係る見込額を加算しています。

(単位:億円)

2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	2025 (R7年度)	2026 (R8年度)	2027 (R9年度)	2028 (R10年度)
32.9	33.2	33.1	32.1	31.6	31.4

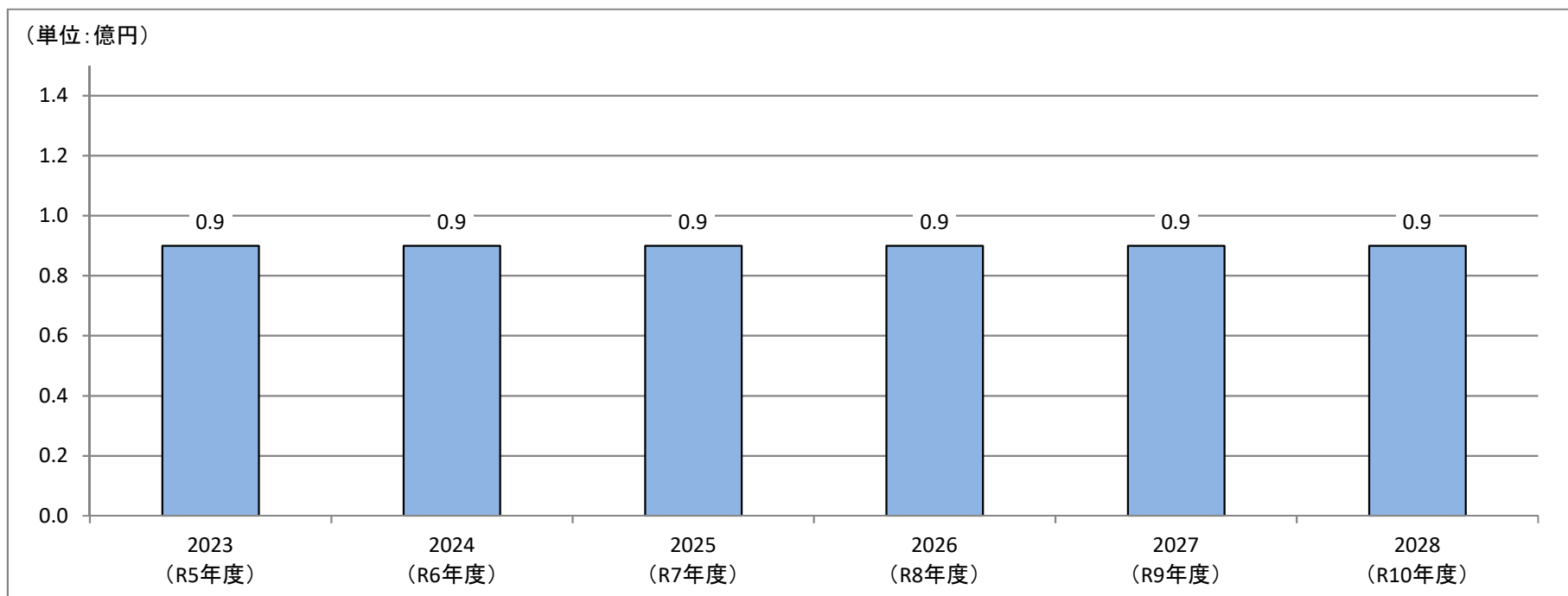


3 維持補修費

○令和4年度当初予算額を基準として、公共施設の老朽化による変動率を見込んでいます。

(単位:億円)

2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	2025 (R7年度)	2026 (R8年度)	2027 (R9年度)	2028 (R10年度)
0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9



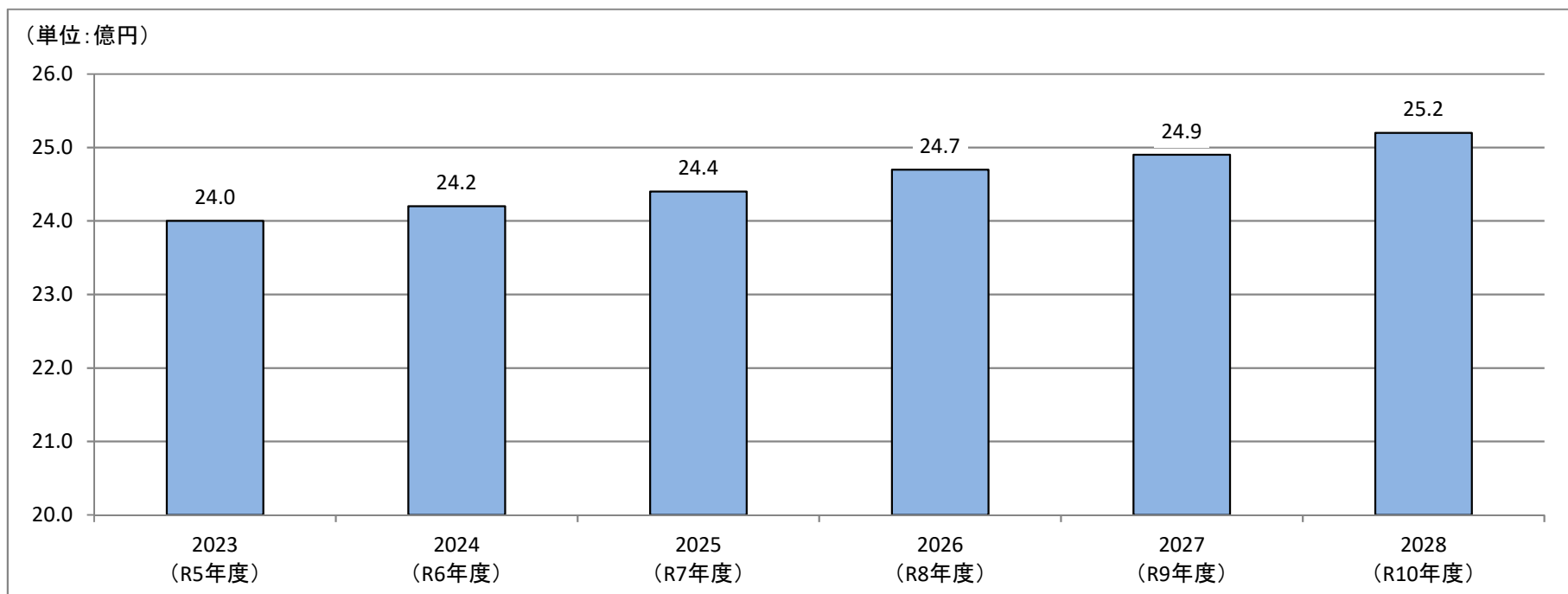
4 扶助費

○人口が減少する一方で、高齢化対策事業や幼保無償化などによる少子化対策事業の実施により、扶助費は増加を見込んでいます。

○令和元年度から令和3年度の扶助費決算(見込)額の伸び率を基準に、人口変動による影響を反映して推計しています。

(単位:億円)

2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	2025 (R7年度)	2026 (R8年度)	2027 (R9年度)	2028 (R10年度)
24.0	24.2	24.4	24.7	24.9	25.2



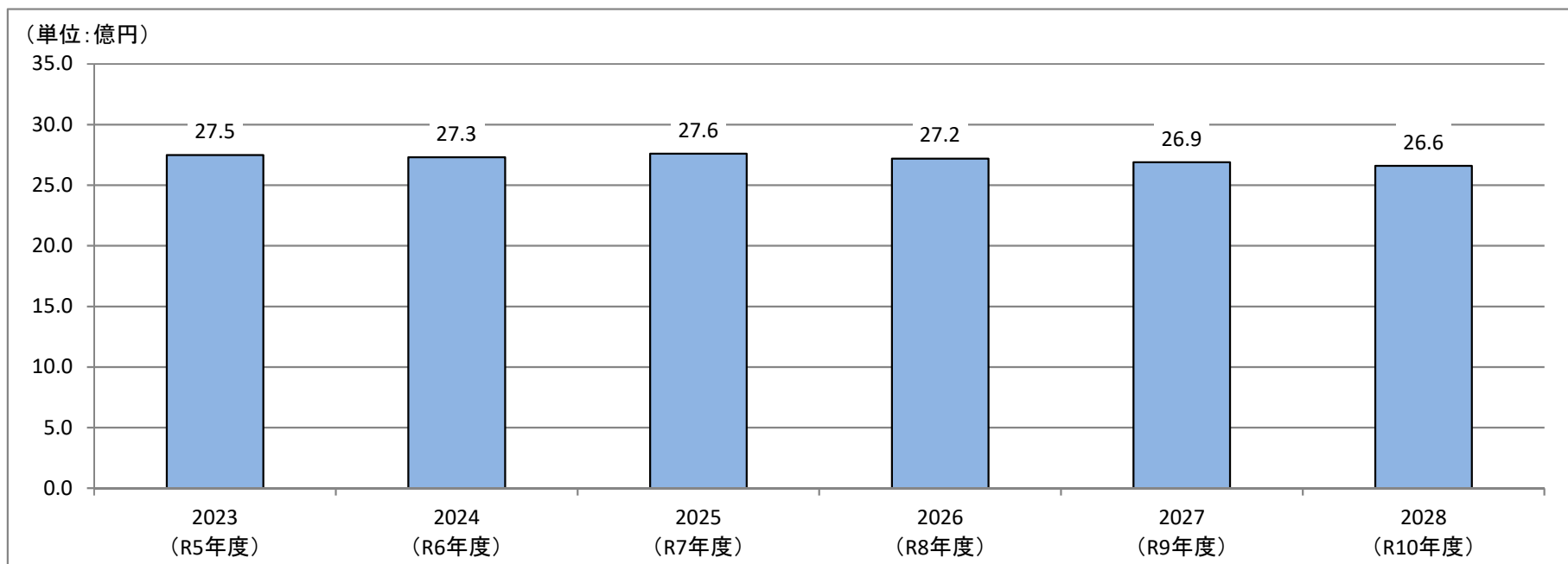
5 補助費等

○令和4年度当初予算額を基準に、一部事務組合負担金や各種補助金など、負担金額の算定に人口を使用するものを多く含むことから人口変動による影響を反映して推計しています。

○現在予定している大型事業に係る見込額を加算しています。

(単位:億円)

2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	2025 (R7年度)	2026 (R8年度)	2027 (R9年度)	2028 (R10年度)
27.5	27.3	27.6	27.2	26.9	26.6



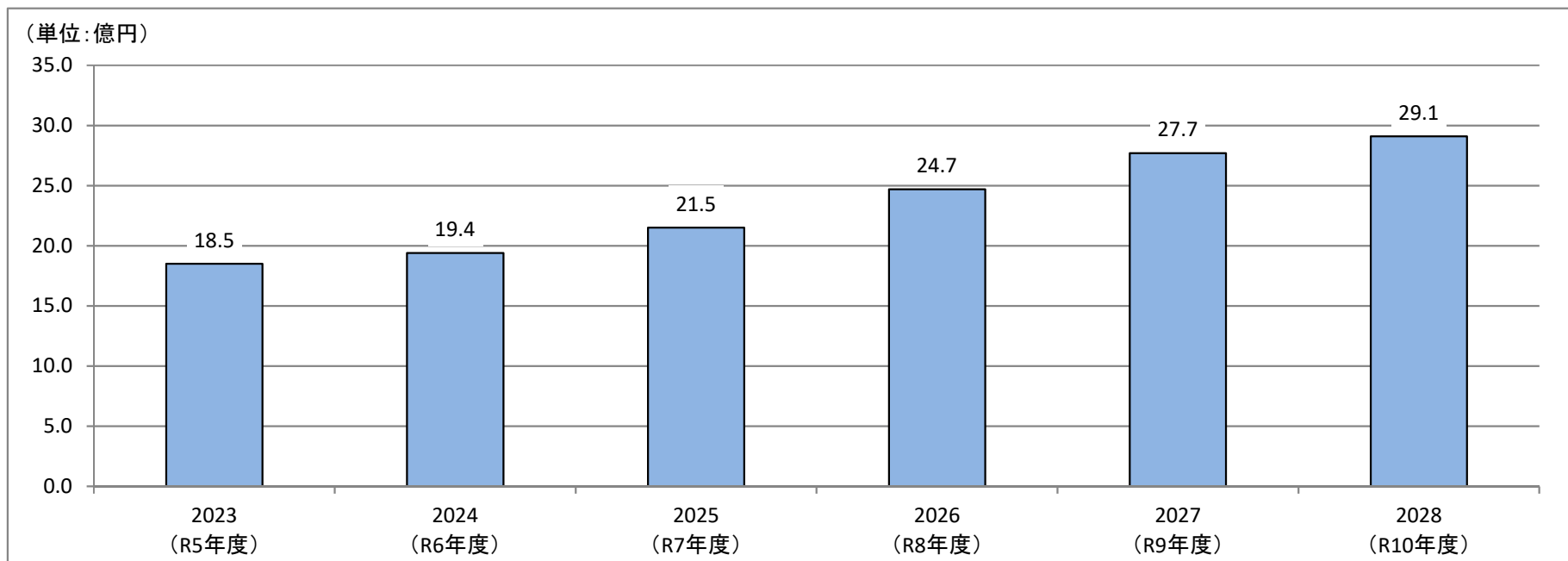
6 公債費

○地方債元金:令和4年度までの借入に係る元金償還見込額と、令和5年度以降借入見込額に係る元金償還見込額を計上しています。

○地方債利子:令和4年度までの借入に係る利子償還見込額と、令和5年度以降借入見込額に係る利子償還見込額を計上しています。

(単位:億円)

2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	2025 (R7年度)	2026 (R8年度)	2027 (R9年度)	2028 (R10年度)
18.5	19.4	21.5	24.7	27.7	29.1



7 積立金

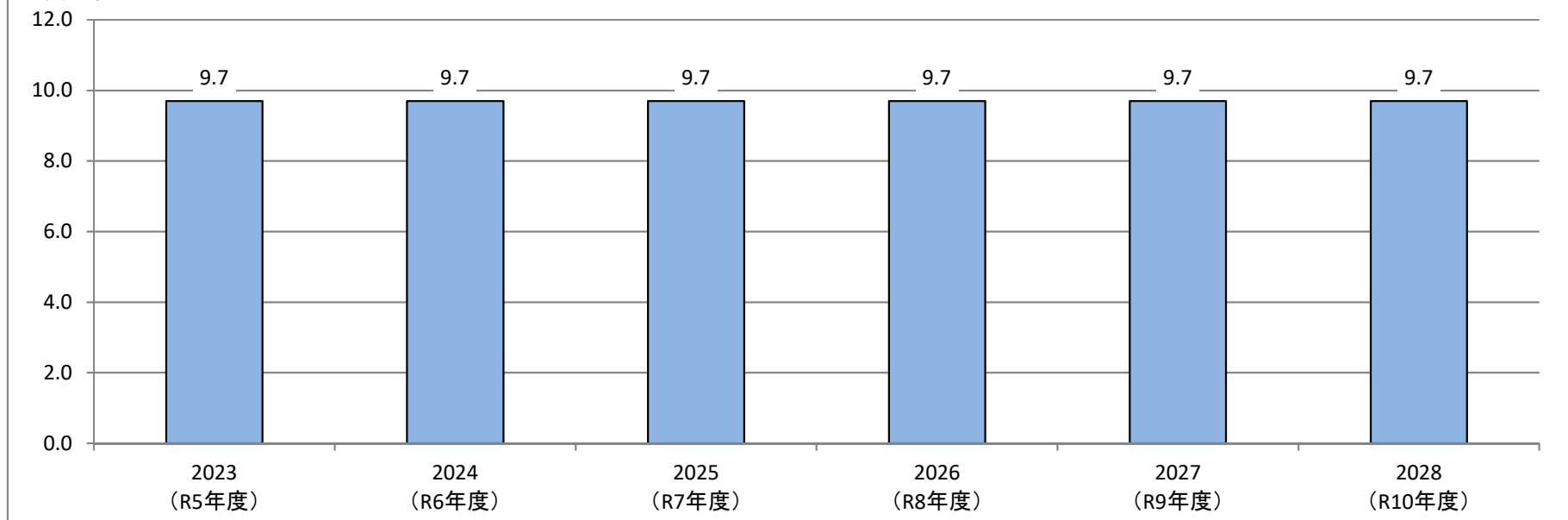
○前年度決算剰余金の1/2に相当する額を基金に積み立てます。

○ふるさと伊豆市応援基金は、ふるさと納税寄附金から事務経費を除いた額を積み立てます。

(単位:億円)

2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	2025 (R7年度)	2026 (R8年度)	2027 (R9年度)	2028 (R10年度)
9.7	9.7	9.7	9.7	9.7	9.7

(単位:億円)



8 繰出金

○国民健康保険特別会計:平成29年度から令和3年度の決算(見込額)の平均額を見込みますが、保険料の見直しによる赤字補てんのための法定外繰出金の解消を見込んでいます。

○後期高齢者医療特別会計:令和3年度決算見込額を基準に過去5年の加入者の変動率を基に伸び率を推計し、人口変動による影響を反映して算出しています。

○介護保険特別会計:令和3年度決算見込額を基準に過去5年の介護認定者の変動率を基に伸び率を推計し、人口変動による影響を反映して算出しています。

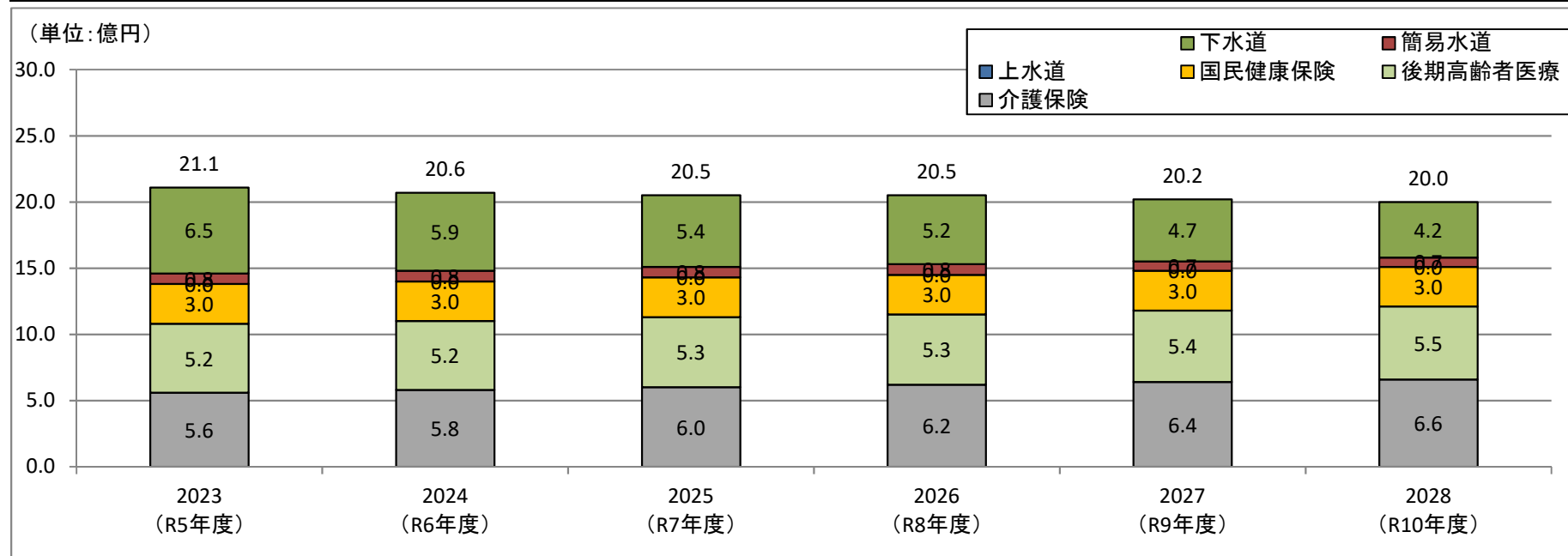
○上水道: 電源立地地域対策交付金の上限額 4,400千円を見込んでいます。

○簡易水道: 事業費については令和4年度当初予算額をベースに令和5年度以降は人口減少による減額を見込んでいます。

○下水道: 起債元利償還金及び人口減少による変動率を見込んだ事業費を基に算出しています。

(単位:億円)

2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	2025 (R7年度)	2026 (R8年度)	2027 (R9年度)	2028 (R10年度)
21.1	20.6	20.5	20.5	20.2	20.0



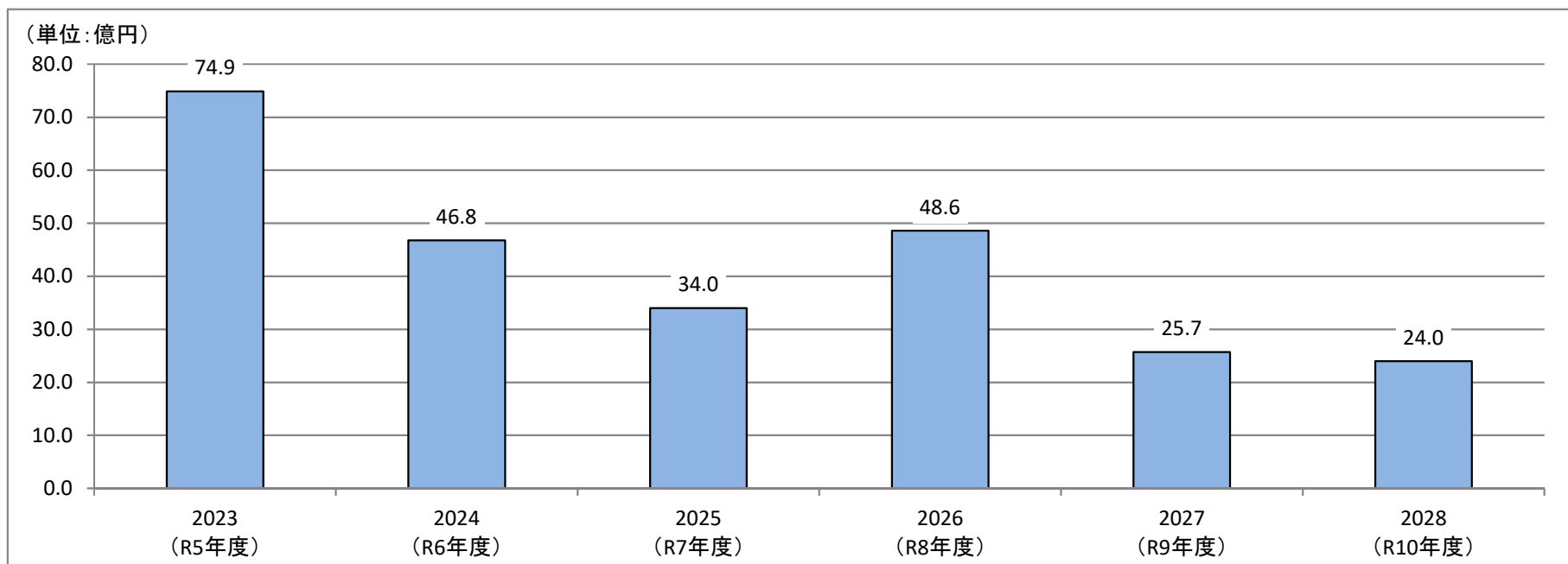
9 投資的経費

○普通建設費:令和4年度当初予算額を基準に、経常的に実施する普通建設事業費を同額推移するとともに、現在計画している大型事業に係る見込額を加算しています。

○災害復旧費:近年の異常気象により災害復旧費が増加していることから令和3年度決算見込額を基準に同額推移を見込んでいます。

(単位:億円)

2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	2025 (R7年度)	2026 (R8年度)	2027 (R9年度)	2028 (R10年度)
74.9	46.8	34.0	48.6	25.7	24.0

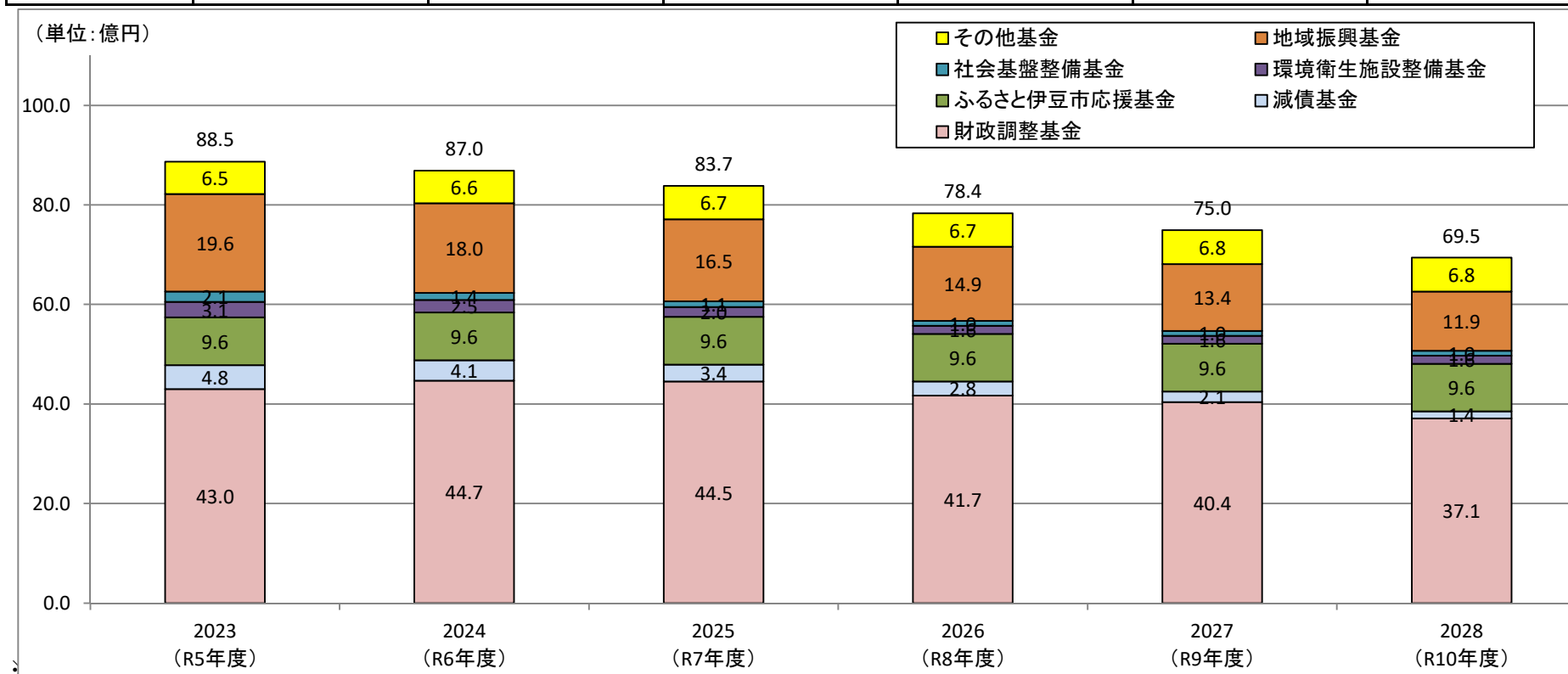


基金残高の見通し

- 前年度繰越金の1/2に相当する額を、毎年財政調整基金に積み立てます。
- 財政調整基金については、歳入と歳出の差額を補てんするために繰り入れることで減少を見込んでいます。
- 地域振興基金については、地域づくり交付金やバス路線維持補助金の一部への充当により減少を見込んでいます。

(単位:億円)

	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	2025 (R7年度)	2026 (R8年度)	2027 (R9年度)	2028 (R10年度)
財政調整基金	43.0	44.7	44.5	41.7	40.4	37.1
減債基金	4.8	4.1	3.4	2.8	2.1	1.4
ふるさと伊豆市応援基金	9.6	9.6	9.6	9.6	9.6	9.6
環境衛生施設整備基金	3.1	2.5	2.0	1.6	1.6	1.6
社会基盤整備基金	2.1	1.4	1.1	1.0	1.0	1.0
地域振興基金	19.6	18.0	16.5	14.9	13.4	11.9
その他基金	6.5	6.6	6.7	6.7	6.8	6.8
合計	88.5	87.0	83.7	78.4	75.0	69.5

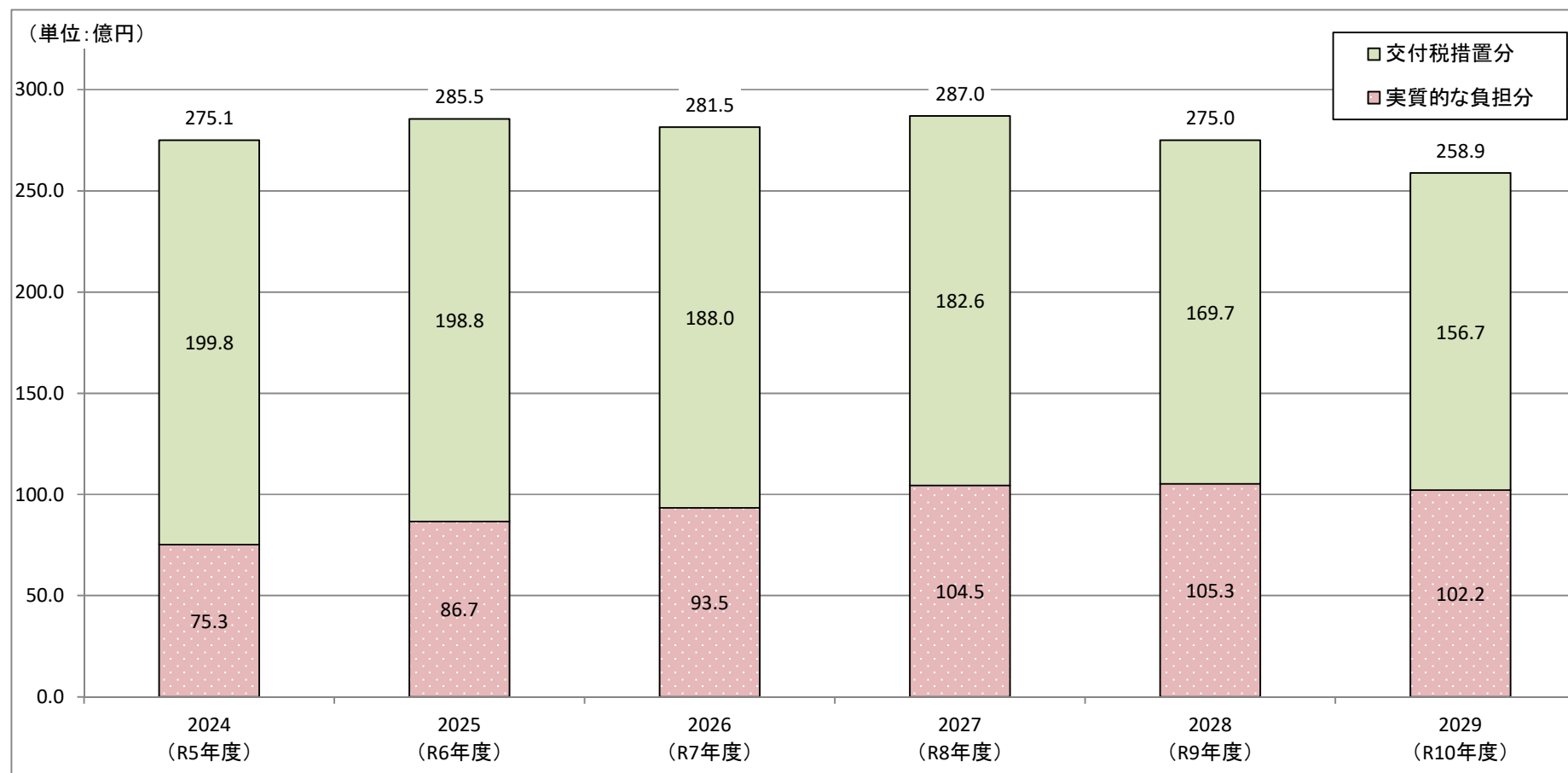


市債残高の見通し

○普通交付税の振替財源である臨時財政対策債をはじめとして、合併特例債など交付税措置率の高い有利な市債を借り入れているため、市債残高に対して市が実質的に負担する割合は少なくなっています。

(単位:億円)

	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	2025 (R7年度)	2026 (R8年度)	2027 (R9年度)	2028 (R10年度)
市債残高	275.1	285.5	281.5	287.1	275.0	258.9
うち、交付税措置分	199.8	198.8	188.0	182.6	169.7	156.7
うち、実質的な残高	75.3	86.7	93.5	104.5	105.3	102.2



※端数処理の関係で合計と一致しない場合があります。

財政指標の見通し

○財政の健全性を測る指標のうち、実質公債費比率及び将来負担比率において、国の示す早期健全化基準を下回ります。

・将来負担比率(早期健全化基準:350.0)

借入金や債務負担行為など、市が将来実質的に負担する負債を標準財政規模に対する割合で示したものです。

	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	2025 (R7年度)	2026 (R8年度)	2027 (R9年度)	2028 (R10年度)
将来負担比率	75.0	85.8	93.8	110.6	115.5	117.3

・実質公債費比率(早期健全化基準:25.0)

公債費に加え、公営企業等への繰出金や一部事務組合への補助金のうち公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費を標準財政規模に対する割合で示したもので、3カ年の平均値を使用します。

	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	2025 (R7年度)	2026 (R8年度)	2027 (R9年度)	2028 (R10年度)
実質公債費比率	7.2	7.8	8.8	9.4	10.5	11.9

